

## 【テピアマンスリー 今月の話題】 2025 年 2 月号

### 【中国】 改善が進む環境問題～低炭素化の課題を日本のビジネスチャンスに

中国生態環境部は 2025 年 2 月 24 日、定例記者会見を行い大気環境司の李天威・司長は 2024 年の全国の大気環境は安定して改善傾向がみられ大気汚染防止に関連するさまざまな年度目標が達成されたことについて報告を行った。そのうえで 2025 年は「第 14 次 5 カ年計画（2021-2025 年）」の最後の年であり、汚染物質の排出削減にさらに注目し、産業、エネルギー、交通輸送の各分野のグリーン・低炭素化への転換を全面的に推進していく考えを強調した。

2024 年 1 月から 12 月まで全国の 339 の主要都市における PM2.5 と PM10 の平均濃度は、それぞれ 29.3 マイクログラム/㎥と 66 マイクログラム/㎥で、PM2.5 は前年比 2.7%減少、PM10 は前年比 7.0%減少と着実な改善がみられた。主要な大気汚染物質である二酸化硫黄（SO<sub>2</sub>）と二酸化窒素（NO<sub>2</sub>）の平均濃度はそれぞれ 8 マイクログラム/㎥と 20 マイクログラム/㎥で SO<sub>2</sub> は前年比 11.1%減少、NO<sub>2</sub> は前年比 9.1%減少と大きく改善した。

さらに 1 月から 12 月までの上記の 339 都市における大気の状態が良好な日の平均割合は 87.2%で「第 14 次 5 カ年計画」に盛り込まれた環境保護目標の一項目である地級都市以上の大気質の優良日数の割合 87.5%の達成が視野に入る進捗状況となっている。

中国の環境対策はこの 10 年で大きく進展した。表 1 に 2014 年と 2024 年の大気質と水質のモニタリングデータの比較を示す。主要な大気汚染物質の濃度が大きく低下したことがわかる。

表 1. 中国の環境モニタリング項目データの比較（2014 年と 2024 年）

環境モニタリング項目		2014 年	2024 年
全国主要 339 都市 大気質環境 (マイクログラム/㎥)	PM2.5	62	29
	PM10	105	66
	SO <sub>2</sub>	35	8
	NO <sub>2</sub>	38	20
全国主要河川 水質環境	I～Ⅲ類（良好）	71.2%	91.8%
	劣Ⅴ類（劣悪）	9%	0.4%

出所：中華人民共和国生態環境部「中国生態環境状況公報」2014 及び 2024

PM2.5 は 2014 年の 62 マイクログラム/m<sup>3</sup>から 2024 は 29 マイクログラム/m<sup>3</sup>へ低下し、日本の PM2.5 の短期基準である 1 日平均値 35 マイクログラム/m<sup>3</sup>以下をクリアする水準となっている。また全国の主要河川の水質も良好とされる I～III 類の割合が 71.2%から 91.8%へ増加する一方で、非常に悪いとされる劣 V 類の割合が 2014 年の 9%から 2024 年には 0.4%と著しい改善が図られている。

大気質や水質の環境改善が大幅に進んだ一方で、なお大きな課題となっているのが省エネ、低炭素化によるグリーン転換の環境改善目標である。「第 14 次 5 カ年計画 (2021-2025 年)」の環境保護目標には大気質及び水質の改善目標のほかにエネルギー消費を単位 GDP 当たり 13.5%削減 (2020 年比) し、CO2 排出を同 18%削減するといった省エネ・低炭素の目標が掲げられている (表 2 参照)。

表 2. 「第 14 次 5 カ年計画 (2021～2025 年)」の環境保護目標

項目	2020 年	2025 年
単位 GDP 当たりエネルギー消費の削減率 (%)	--	2020 年を基準に 13.5%削減
単位 GDP 当たり二酸化炭素排出量の削減率 (%)	--	2020 年を基準に 18%削減
地級都市以上の大気質の優良日数の割合 (%)	87%	87.5%
地表水水質の III 類以上の割合 (%)	83.4%	85%
森林被覆率 (%)	23.2%	24.1%

出所：「中華人民共和国国民経済・社会発展の第 14 次五カ年計画 および 2035 年までの長期目標綱要」コラム 1

2024 年に公表された中国政府が公表している環境統計データや環境公報などによると単位 GDP 当たりのエネルギー削減率は 2023 年末時点で 2020 年比約 3.3%、同 CO2 排出削減率は約 4.6%であり、この 2 項目については 2025 年の達成目標の半分を大きく下回る進捗状況となっている。このため中国政府は残りの 1 年で省エネ、脱炭素対策をより強化して目標達成に近づけるため、2024 年 5 月 29 日付で「2024～2025 年の省エネ・炭素排出削減行動方案<sup>1</sup>」を打ち出した。

同行動方案は、化石燃料消費の削減と再生可能エネルギーの利用促進を図るために重点

<sup>1</sup> 「2024-2025 年省エネ・炭素削減行動方案」に関する国務院通達  
[https://www.gov.cn/zhengce/content/202405/content\\_6954322.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202405/content_6954322.htm)

産業別の省エネ・炭素排出削減のための特別措置などを盛り込んでいる。具体的には再生可能エネルギーの利用促進ではゴビ砂漠など砂漠地域での大規模な風力発電所と太陽光発電所の開発加速化や、条件を備えた海域での洋上風力発電所や大型水力発電所の秩序ある建設など、自然エネルギーを活用した発電所の建設を加速するほか、地域の特色に合わせたバイオマスや水素エネルギーの開発も推進する。2025 年末までに非化石燃料による発電割合を約 39%にまで引き上げる目標も盛り込んでいる。

中国は 2030 年にカーボンピークアウト、2060 年にカーボンニュートラル達成という国家目標を掲げ、従来の汚染物質の削減を主とする環境保護のフェーズを超えて化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトによりグリーン・低炭素化を追求する新たなフェーズに入った。それに伴い中国企業の GHG（温室効果ガス）排出量の測定や情報開示、排出削減に対応する機器やサービスへの需要も増大することが予想される。米中間の技術覇権対立が深まるなか、我が国企業のもつ省エネ低炭素関連の技術や製品を中国市場に導入する新たな時代の日中ビジネスの好機となることが期待される。

（高木 正勝）